



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日 東

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所
 コード番号 3836 URL http://www.avantcorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月19日 配当支払開始予定日 平成30年9月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	12,110	15.0	1,631	24.9	1,632	24.7	1,062	60.0
29年6月期	10,532	9.6	1,306	17.7	1,308	17.6	663	0.4

(注) 包括利益 30年6月期 1,069百万円 (60.6%) 29年6月期 665百万円 (1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	56.57	—	24.5	20.2	13.5
29年6月期	35.35	—	18.5	18.7	12.4

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 -百万円 29年6月期 -百万円

(注) 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	8,814	4,792	54.4	255.26
29年6月期	7,325	3,873	52.9	206.31

(参考) 自己資本 30年6月期 4,792百万円 29年6月期 3,873百万円

(注) 平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	1,159	△353	△184	4,566
29年6月期	1,070	△297	△232	3,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	150	22.6	4.2
30年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	225	21.2	5.2
31年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.1	

(注) 平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年6月期の連結業績予想 (平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,578	12.1	1,654	1.4	1,654	1.3	1,078	1.5	57.42

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）株式会社フィエルテ 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	18,776,000株	29年6月期	18,776,000株
② 期末自己株式数	30年6月期	1,349株	29年6月期	1,324株
③ 期中平均株式数	30年6月期	18,774,666株	29年6月期	18,774,745株

(注) 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	29年6月期	30年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	10,532	12,110	1,578	15.0
営業利益	1,306	1,631	325	24.9
経常利益	1,308	1,632	323	24.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	663	1,062	398	60.0

連結売上高に関しては、すべての事業で順調に増収を実現し、中でも連結会計関連事業とアウトソーシング事業において大幅に伸長したことから、12,110百万円（前連結会計年度比15.0%増）と過去最高の連結売上高となりました。

費用面では、売上の増加に伴う仕入や外注費の増加、前連結会計年度からの人材採用の強化による人件費、採用関連費用、オフィス費用の増加があったものの、いずれも売上伸長の範囲内に収められた結果、営業利益1,631百万円（前連結会計年度比24.9%増）、経常利益1,632百万円（前連結会計年度比24.7%増）と、共に増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,062百万円（前連結会計年度比60.0%増）と、特別損失を計上していた前期から大幅増益となり、平成32年6月期までの中期経営計画の目標を2年前倒して実現するに至りました。

当社グループでは中長期の戦略策定の過程において、「経営情報を未来の地図に変えていく」というミッションの下、経営情報の「見える化（ビジネス・インテリジェンス事業）」、「使える化（連結会計関連事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んで行く方針としているため、これに従って当年度の第1四半期連結会計期間より、従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期	30年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	5,938	7,261	1,322	22.3
ビジネス・ インテリジェンス事業	3,648	3,953	304	8.4
アウトソーシング事業	1,034	1,313	278	26.9
セグメント間取引消去	△89	△417	△327	—
連結売上高	10,532	12,110	1,578	15.0

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期	30年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	643	1,030	386	60.1
ビジネス・ インテリジェンス事業	363	324	△39	△10.8
アウトソーシング事業	99	213	114	114.9
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	199	63	△136	△68.4
連結営業利益	1,306	1,631	325	24.9

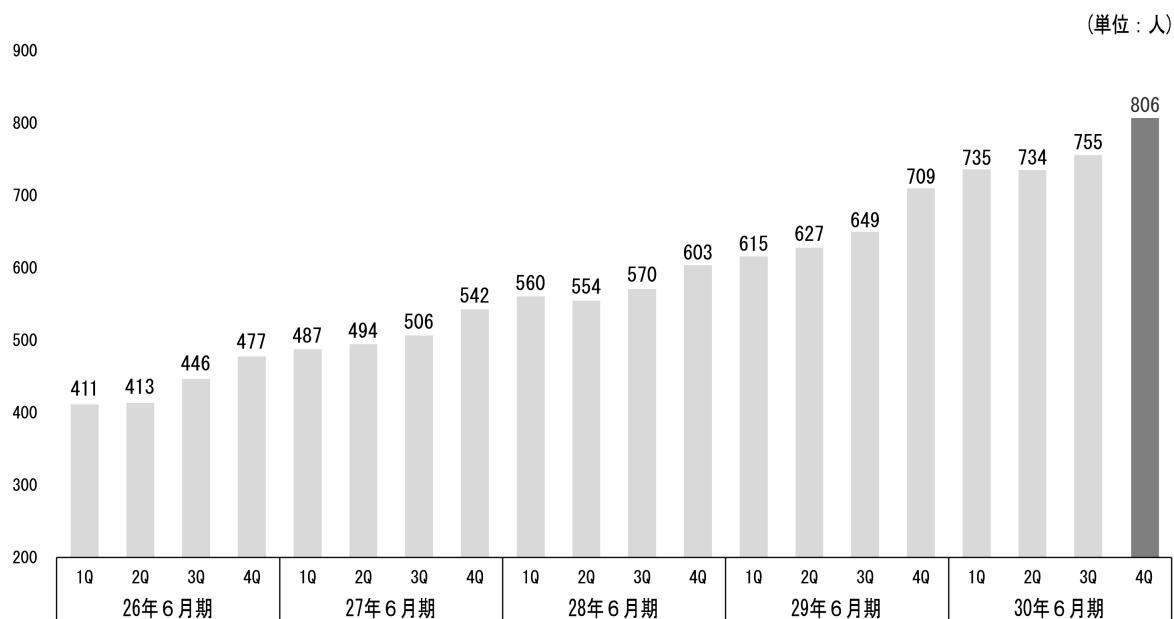
連結会計関連事業については、売上高が7,261百万円（前連結会計年度比22.3%増）と大幅に増加したことで、人員増加に関連した費用の増加及び外注費の増加などを吸収し、営業利益は1,030百万円（前連結会計年度比60.1%増）となりました。

ビジネス・インテリジェンス事業については、売上高は3,953百万円（前連結会計年度比8.4%増）と順調に伸張したものの、人員増加に関連した費用や大阪支社の開設費用などの増加により、営業利益は324百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

成長著しいアウトソーシング事業については、売上高1,313百万円（前連結会計年度比26.9%増）、営業利益213百万円（前連結会計年度比114.9%増）と、売上高・営業利益ともに大幅な増加を実現しました。

また、連結従業員数は当連結会計年度末で806名となり、期初から97名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



当連結会計年度における売上形態別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期		30年6月期		前連結会計年度比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	700	—	684	—	△15	—
コンサルティング・サービス	6,747	1,253	8,005	1,787	1,257	533
サポート・情報検索サービス	3,840	1,849	4,152	2,047	312	197
合計	11,287	3,102	12,842	3,834	1,554	731

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期		30年6月期		前連結会計年度比	
					増減額	増減率(%)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
ライセンス販売	700	—	684	—	△15	△2.3
コンサルティング・サービス	6,161	—	7,471	—	1,309	21.2
サポート・情報検索サービス	3,670	—	3,955	—	285	7.8
合計	10,532	—	12,110	—	1,578	15.0

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期		30年6月期		前連結会計年度比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	6,551	1,962	7,732	2,433	1,180	471
ビジネス・インテリジェンス事業	3,793	661	4,221	929	427	267
アウトソーシング事業	1,047	500	1,488	675	440	175
セグメント間取引消去	△105	△21	△599	△203	△494	△182
合計	11,287	3,102	12,842	3,834	1,554	731

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期		30年6月期		前連結会計年度比	
					増減額	増減率(%)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
連結会計関連事業	5,938	—	7,261	—	1,322	22.3
ビジネス・インテリジェンス事業	3,648	—	3,953	—	304	8.4
アウトソーシング事業	1,034	—	1,313	—	278	26.9
セグメント間取引消去	△89	—	△417	—	△327	—
合計	10,532	—	12,110	—	1,578	15.0

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

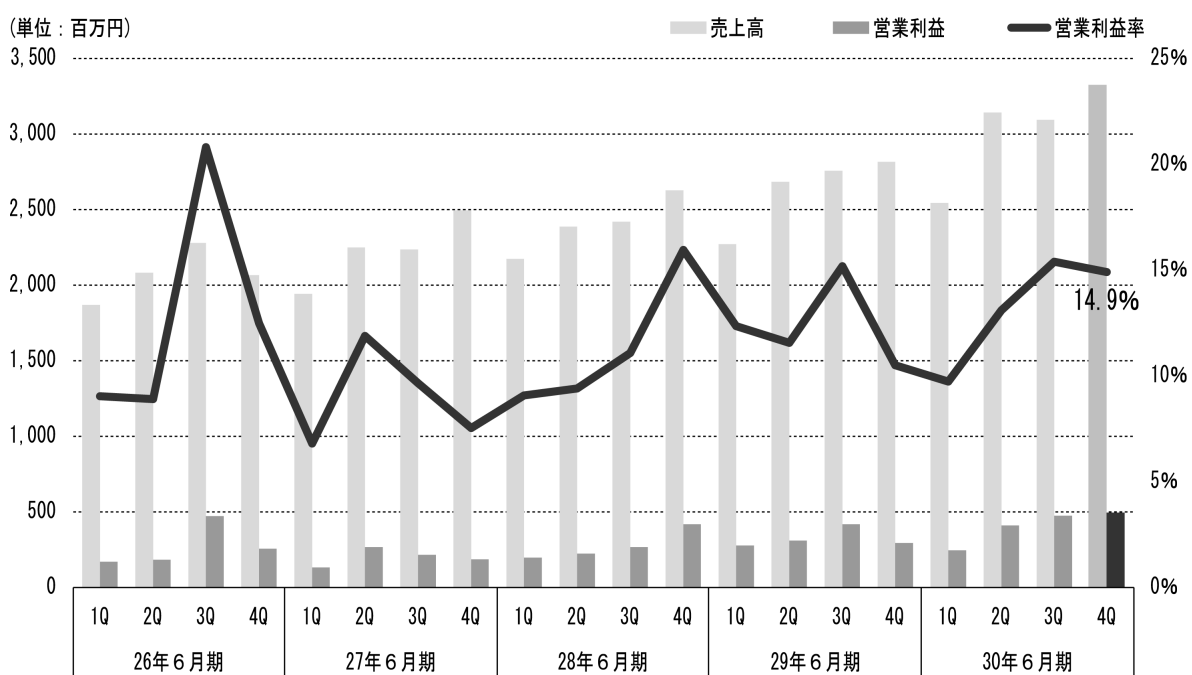
四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	30年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,544	3,144	3,095	3,326
営業利益	247	412	476	494
営業利益率 (%)	9.7	13.1	15.4	14.9

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、8,814百万円（前連結会計年度末比1,488百万円増）となりました。これは主に、親会社に帰属する当期純利益1,062百万円を主な要因とした現金及び預金の増加618百万円、売掛金及び受取手形の増加532百万円などにより、流動資産が1,228百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は4,021百万円（前連結会計年度末比569百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことを主な要因とした未払法人税等の増加264百万円と、前受収益の増加128百万円、賞与引当金の増加128百万円等によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益1,062百万円の計上と剰余金の配当150百万円の支払いにより、4,792百万円（前連結会計年度末比919百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は54.4%（前連結会計年度末は52.9%）と、前連結会計年度に比べ1.5%向上し、安定性の高い財務バランスを保っているものと考えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、4,566百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,159百万円となりました。（前連結会計年度は1,070百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,652百万円等であり、減少要因の主な内訳は、法人税等の支払額425百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、353百万円となりました。（前連結会計年度は297百万円の使用）

支出の主な内訳は、ソフトウェアの増加に伴う無形固定資産の取得146百万円、投資有価証券の取得131百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、184百万円となりました。（前連結会計年度は232百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額150百万円と長期借入金の約定返済28百万円等であります。

（参考）従来記載しておりました「キャッシュ・フロー関連指標の推移」については、当連結会計年度中に借入金を完済したことで指標としての有用性が薄れたため、当連結会計年度より記載しないことといたします。

(4) 今後の見通し

平成29年8月に策定した中期経営計画において、平成32年6月期までの目標を開示しておりましたが、当連結会計年度において、平成31年6月期に予定していた金額に迫る連結売上高をすでに実現し、連結純利益については平成32年6月期の目標を2年前倒しで達成することができました。

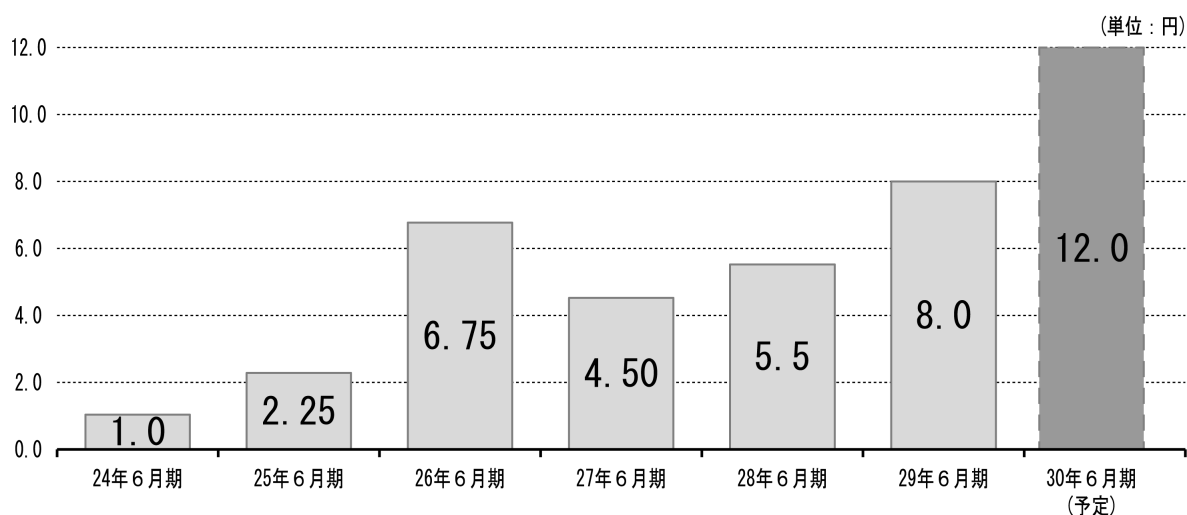
しかしながら、要因のひとつとして、翌連結会計年度に計上を見込んでいた売上が当連結会計年度に前倒しで計上できたことが挙げられるため、必ずしも当連結会計年度の結果をもって、将来について楽観的な見通しを持てるものではありません。当社グループとしてはこの認識を正しく持ったうえで、引き続き全力で事業活動に取り組んでまいります。

平成31年6月期については、各事業とも引き続き成長を推進しながらも、プロジェクト品質の向上や業務の自動化等による生産性の向上を図る一方で、新たな製品の開発や事業の拡大など、当社を取り巻く環境変化に対応するため、あるいは将来の企業価値向上に資すると考えられる支出は積極的に実行してまいります。これらの結果として、売上高13,578百万円(当連結会計年度比12.1%増)及び営業利益1,654百万円(同1.4%増)の達成を予想しております。

なお、配当については従来の方針を堅持し、純資産配当率や配当利回り等の指標が、全上場企業の平均を上回ることを目指す一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については1株当たり12円にて、平成30年9月19日に開催予定の当社株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当については同方針に則り1株当たり15円を予定しております。

配当金の推移(株式分割調整後)



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945,714	4,564,255
受取手形及び売掛金	1,481,006	2,013,110
仕掛品	165,352	106,290
原材料及び貯蔵品	18,150	4,397
前払費用	395,669	448,594
繰延税金資産	252,162	253,352
その他	11,328	111,131
貸倒引当金	—	△3,444
流動資産合計	6,269,384	7,497,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	279,037	310,482
減価償却累計額	△173,365	△194,422
建物（純額）	105,672	116,060
工具、器具及び備品	503,961	557,878
減価償却累計額	△401,897	△451,513
工具、器具及び備品（純額）	102,063	106,365
有形固定資産合計	207,735	222,425
無形固定資産		
のれん	28,275	—
ソフトウェア	71,791	171,964
その他	859	821
無形固定資産合計	100,925	172,785
投資その他の資産		
投資有価証券	168,916	307,753
敷金及び保証金	447,680	475,123
繰延税金資産	58,028	61,127
その他	72,846	87,963
貸倒引当金	—	△10,576
投資その他の資産合計	747,472	921,390
固定資産合計	1,056,133	1,316,602
資産合計	7,325,518	8,814,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,858	434,099
1年内返済予定の長期借入金	28,830	—
リース債務	2,153	3,127
未払金及び未払費用	273,891	342,710
未払法人税等	157,888	422,738
前受収益	1,546,376	1,674,694
賞与引当金	432,976	561,766
役員賞与引当金	100,967	114,483
受注損失引当金	112,912	4,310
その他	239,006	313,096
流動負債合計	3,316,862	3,871,026
固定負債		
リース債務	2,758	8,934
繰延税金負債	48	—
資産除去債務	132,467	141,867
固定負債合計	135,274	150,801
負債合計	3,452,136	4,021,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	3,358,911	4,270,775
自己株式	△276	△301
株主資本合計	3,872,234	4,784,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△908	8,124
繰延ヘッジ損益	39	37
為替換算調整勘定	2,016	226
その他の包括利益累計額合計	1,147	8,388
純資産合計	3,873,381	4,792,462
負債純資産合計	7,325,518	8,814,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	10,532,392	12,110,795
売上原価	5,834,873	6,946,881
売上総利益	4,697,519	5,163,914
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233,413	263,975
従業員給料及び賞与	709,247	796,389
賞与引当金繰入額	432,976	554,839
役員賞与引当金繰入額	100,967	111,212
法定福利費	117,894	127,080
外注費	83,831	60,848
地代家賃	239,376	267,885
水道光熱費	130,877	139,096
支払手数料	365,968	412,866
減価償却費	111,882	85,103
研究開発費	345,287	151,676
その他	519,702	561,495
販売費及び一般管理費合計	3,391,425	3,532,469
営業利益	1,306,094	1,631,445
営業外収益		
受取利息	692	703
受取配当金	2,533	3,086
為替差益	3,146	—
事業譲渡益	—	4,999
物品売却益	—	1,391
その他	482	896
営業外収益合計	6,855	11,077
営業外費用		
支払利息	1,256	214
支払手数料	2,806	2,712
為替差損	—	733
損害賠償金	—	4,872
投資事業組合運用損	—	1,554
営業外費用合計	4,062	10,089
経常利益	1,308,887	1,632,433
特別利益		
受取和解金	50,000	20,000
特別利益合計	50,000	20,000
特別損失		
和解金	326,000	—
特別損失合計	326,000	—
税金等調整前当期純利益	1,032,887	1,652,433
法人税、住民税及び事業税	358,680	598,699
法人税等調整額	10,600	△8,327
法人税等合計	369,281	590,372
当期純利益	663,606	1,062,061
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	663,606	1,062,061

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	663,606	1,062,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	9,032
繰延ヘッジ損益	11	△1
為替換算調整勘定	1,859	△1,789
その他の包括利益合計	2,053	7,240
包括利益	665,659	1,069,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	665,659	1,069,302
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	2,798,567	△171	3,311,995
当期変動額					
剰余金の配当			△103,262		△103,262
親会社株主に帰属する 当期純利益			663,606		663,606
自己株式の取得				△105	△105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	560,343	△105	560,238
当期末残高	288,400	225,200	3,358,911	△276	3,872,234

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,090	27	156	△905	3,311,089
当期変動額					
剰余金の配当					△103,262
親会社株主に帰属する 当期純利益					663,606
自己株式の取得					△105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	182	11	1,859	2,053	2,053
当期変動額合計	182	11	1,859	2,053	562,291
当期末残高	△908	39	2,016	1,147	3,873,381

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	3,358,911	△276	3,872,234
当期変動額					
剰余金の配当			△150,197		△150,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,062,061		1,062,061
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	911,864	△24	911,839
当期末残高	288,400	225,200	4,270,775	△301	4,784,074

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△908	39	2,016	1,147	3,873,381
当期変動額					
剰余金の配当					△150,197
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,062,061
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,032	△1	△1,789	7,240	7,240
当期変動額合計	9,032	△1	△1,789	7,240	919,080
当期末残高	8,124	37	226	8,388	4,792,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,032,887	1,652,433
減価償却費	133,144	126,665
のれん償却額	113,100	28,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	14,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,195	128,790
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,869	13,516
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	39,350	△108,602
受取利息及び受取配当金	△3,226	△3,789
事業譲渡損益 (△は益)	—	△4,999
支払利息	1,256	214
支払手数料	2,806	2,712
損害賠償金	—	4,872
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,554
受取和解金	△50,000	△20,000
和解金	326,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	75,987	△532,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,246	72,815
前払費用の増減額 (△は増加)	△59,791	△52,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,518	12,240
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	34,336	44,774
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,023	28,323
前受収益の増減額 (△は減少)	137,579	128,317
その他	25,849	29,309
小計	1,862,640	1,566,222
利息及び配当金の受取額	3,265	3,933
利息の支払額	△1,150	△191
損害賠償金の支払額	—	△4,872
和解金の受取額	50,000	20,000
和解金の支払額	△500,000	—
法人税等の支払額	△344,553	△425,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,201	1,159,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,183	△52,770
無形固定資産の取得による支出	△45,743	△146,468
投資有価証券の取得による支出	△90,193	△131,370
敷金及び保証金の差入による支出	△82,243	△27,442
敷金及び保証金の回収による収入	25,848	—
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
短期貸付金の回収による収入	1,070	—
資産除去債務の履行による支出	△6,220	—
事業譲渡による収入	—	5,000
その他	3,697	3,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,429	△353,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△122,460	△28,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,792	△3,087
支払手数料の支出	△2,607	△2,493
自己株式の取得による支出	△105	△24
配当金の支払額	△103,262	△150,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,227	△184,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,063	△1,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	541,607	619,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,406,066	3,947,673
現金及び現金同等物の期末残高	3,947,673	4,566,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営情報の「使える化(連結会計関連事業)」、「見える化(ビジネス・インテリジェンス事業)」、「任せる化(アウトソーシング事業)」に取り組んでおり、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行っていることから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「連結会計関連事業」では、株式会社ディーバによる連結経営及び連結会計向け自社開発パッケージソフトウェアであるDivaSystemのライセンス販売と、その導入コンサルティングサービスの提供を行っております。また、稼働開始後には、バージョンアップへの対応を含めた持続的なメンテナンス・サービスも行っております。

この他、IFRS対応や経営管理の高度化、予算管理・管理会計などに係るコンサルティングサービス・ソリューションの提供も行っております。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結会計関連事業に含まれます。

「ビジネス・インテリジェンス事業」では、株式会社ジールがBI(ビジネス・インテリジェンス)と呼ばれる情報の活用のためのシステムインテグレーション・サービスを展開しております。これは、業務システムなどに蓄積される企業内の膨大なデータを統合・整理することで、レポートやグラフで分析し、企業的意思決定に活用できるようにするためのシステム開発サービスであり、顧客の「情報活用力」向上の実現を支援しております。

「アウトソーシング事業」では、株式会社フィエルテが連結決算及び連結納税などの業務をアウトソーシングで受託するサービスを行っております。顧客の業務の一部を代行し、業務の属人化やボトルネックを解消する一方、顧客の管理部門の人材が各種情報の分析や活用など、より経営や事業に価値を提供できる業務に注力するための環境作りに寄与しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは当連結会計年度以降の中長期の戦略策定において、「経営情報を未来の地図に変えていく」をミッションに、経営情報の「見える化(ビジネス・インテリジェンス事業)」、「使える化(連結会計関連事業)」、「任せる化(アウトソーシング事業)」に取り組んで行く方針といたしました。これに従って、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行う重要性が高まったことから、事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度より、従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。

なお、区分変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後のものを「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,937,420	3,609,186	985,786	10,532,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,328	39,369	49,140	89,838
計	5,938,748	3,648,556	1,034,926	10,622,231
セグメント利益	643,435	363,809	99,486	1,106,732
セグメント資産(注)	4,010,785	1,521,030	—	5,531,816
セグメント負債(注)	2,968,716	957,737	—	3,926,454
その他の項目				
減価償却費	46,721	6,550	896	54,167
のれんの償却額	—	113,100	—	113,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,581	—	20,775	73,357

(注) 連結会計関連事業及びアウトソーシング事業の資産及び負債は、必要な情報を遡って作成することが困難であるため、その全額を連結会計関連事業に記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,254,776	3,869,213	986,805	12,110,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,461	84,272	326,656	417,391
計	7,261,238	3,953,486	1,313,462	12,528,187
セグメント利益	1,030,095	324,551	213,780	1,568,427
セグメント資産	4,314,199	1,725,388	809,951	6,849,539
セグメント負債	3,042,027	1,069,845	542,298	4,654,171
その他の項目				
減価償却費	59,903	2,856	7,485	70,245
のれんの償却額	—	28,275	—	28,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,248	18,089	11,056	189,394

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,622,231	12,528,187
当社とセグメントとの取引消去額	△89,838	△417,391
連結財務諸表の売上高	10,532,392	12,110,795

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,106,732	1,568,427
当社とセグメントとの取引消去額	1,331,791	1,059,915
全社費用(注)	△1,133,453	△996,899
その他	1,023	2
連結財務諸表の営業利益	1,306,094	1,631,445

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,531,816	6,849,539
当社とセグメントとの取引消去額	△1,960,398	△2,289,230
全社資産(注)	3,754,144	4,264,447
その他	△44	△10,465
連結財務諸表の資産合計	7,325,518	8,814,290

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,926,454	4,654,171
当社とセグメントとの取引消去額	△949,658	△1,106,464
全社負債(注)	475,379	484,583
その他	△38	△10,461
連結財務諸表の負債合計	3,452,136	4,021,828

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	54,167	70,245	78,977	56,419	133,144	126,665
のれんの償却額	113,100	28,275	—	—	113,100	28,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,357	189,394	69,135	54,476	142,492	243,870

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	206.31円	255.26円
1株当たり当期純利益	35.35円	56.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年6月30日)	当連結会計年度末 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,873,381	4,792,462
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,873,381	4,792,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,774,676	18,774,651

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	663,606	1,062,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	663,606	1,062,061
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,745	18,774,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。